

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	追加型投信／海外／株式
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間 (2012年3月22日～2022年3月18日)	
運用方針	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主投資対象	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	イ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
運用方法	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンドにおけるポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。 ハ. 株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	・マザーファンド組入上限比率および株式組入上限比率は無制限
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
配分方針	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	配分対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額配分し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して配分金額を決定します。ただし、配分対象額が少額の場合には、配分を行なわないことがあります。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	配分対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して配分金額を決定します。ただし、配分対象額が少額の場合には、配分を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・ マネー・ポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第11期 (決算日 2017年9月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド」および「ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3817>
<3818>

オーストラリア高配当株

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / A S X 200指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円	
7 期末 (2015年 9月24日)	11,119	200	△ 21.8	11,334	△ 24.5	91.3	2.2	3.7	6,160		
8 期末 (2016年 3月22日)	11,369	370	5.6	11,793	4.0	89.0	2.6	5.4	5,509		
9 期末 (2016年 9月21日)	10,609	140	△ 5.5	10,976	△ 6.9	88.2	2.8	7.4	4,644		
10 期末 (2017年 3月21日)	11,873	1,230	23.5	13,518	23.2	92.8	3.6	1.5	4,548		
11 期末 (2017年 9月21日)	12,099	200	3.6	13,862	2.5	79.9	2.6	15.3	4,495		

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

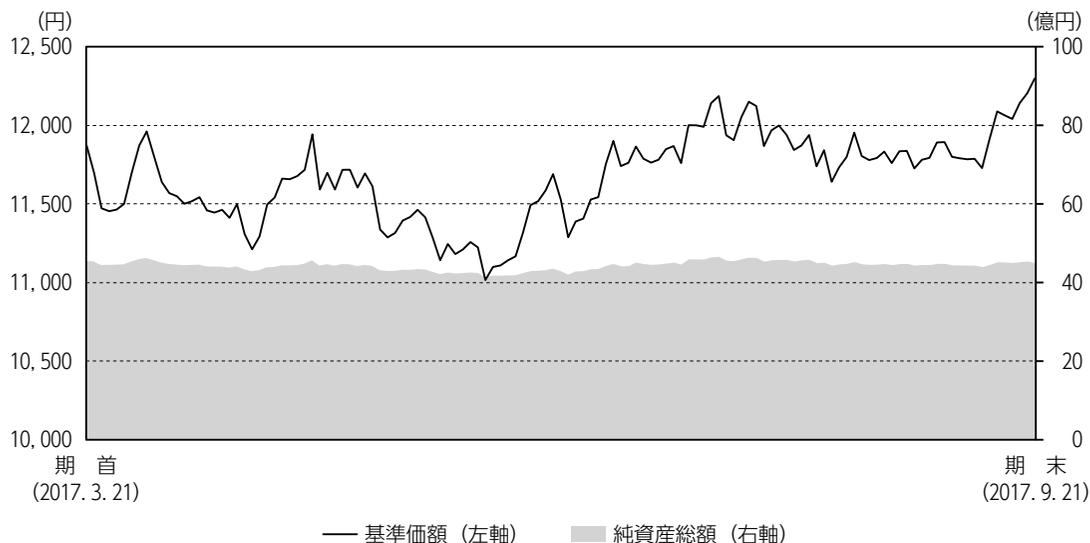
(注 2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注 5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,873円

期末：12,099円 (分配金200円)

騰落率：3.6% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

堅調なコモディティ（商品）価格や企業業績の改善期待などを背景にオーストラリア株式市況が上昇したことや、堅調な国内経済や鉄鉱石価格の反発などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり円安オーストラリア・ドル高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期 首) 2017年 3月21日	円	%			%	%	%
	11,873	—	13,518	—	92.8	3.6	1.5
3月末	11,961	0.7	13,626	0.8	91.3	2.4	1.5
4月末	11,677	△ 1.7	13,270	△ 1.8	92.2	2.5	1.5
5月末	11,245	△ 5.3	12,762	△ 5.6	91.9	2.5	1.9
6月末	11,901	0.2	13,499	△ 0.1	92.4	2.5	2.1
7月末	11,868	△ 0.0	13,496	△ 0.2	81.2	2.4	14.0
8月末	11,793	△ 0.7	13,349	△ 1.3	81.0	2.5	14.6
(期 末) 2017年 9月21日	12,299	3.6	13,862	2.5	79.9	2.6	15.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 22 ~ 2017. 9. 21)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、期首から、企業業績への期待感や堅調な原油価格を背景にエネルギーセクターが上昇したことなどを受けて、市場全体も緩やかな上昇基調となりました。しかし2017年5月初めから6月初めにかけては、国内大手銀行に対する新たな課税策の発表や、ロシア関連の疑惑などを背景にトランプ米国大統領の政権運営能力に対する懸念が高まったことなどから、下落しました。その後は、主要国の金融政策をめぐる思惑などから短期的に株価が上下する局面もあったものの、おおむね横ばいでの展開となりました。

■為替相場

期首から2017年4月半ばにかけて、米国の医療保険制度改革法の代替法案をめぐるトランプ政権のもたつきなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。その後、6月から7月にかけて、予想より堅調なGDP（国内総生産）の発表やコモディティ価格の反発などを受けて、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。8月前半には、軟調な中国経済指標の発表や北朝鮮情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは対円で下落しましたが、9月前半には、好調な世界経済を背景に投資家のリスク選好が強まり、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」**■当ファンド**

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

■ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができ、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 22 ~ 2017. 9. 21)

当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

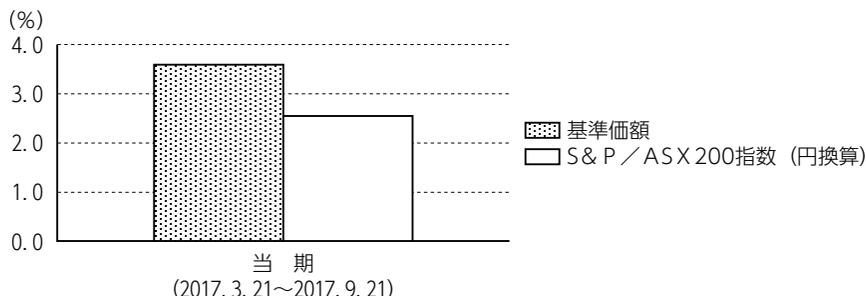
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

中小企業向けの貸し出しに強みを持ち、構造改革の進展が期待された大手銀行 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを中心的な事業とし、アジアにもネットワークを持つ大手銀行 AUST AND NZ BANKING GROUP (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを主な事業とし、優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行 WESTPAC BANKING CORP (金融)、高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち、高い収益性を誇る大手銀行 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA (金融)、グローバルな事業ネットワークを持ち、底堅い利益成長が見込まれる大手証券会社 MACQUARIE GROUP LTD (金融) などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年3月22日 ～2017年9月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.63
当期の収益	(円)	170
当期の収益以外	(円)	30
翌期繰越分配対象額	(円)	3,322

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	228.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	768.11
(d) 分配準備積立金	2,525.69
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,522.24
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,322.24

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは、引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 22～2017. 9. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0.817%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,666円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.093	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.089)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0.041	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	111	0.951	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイウ・オーストラリア高配当株マザーファンド	99,446	195,000	225,076	440,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

項 目	当 期
	ダイウ・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,624,717千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,960,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイウ・オーストラリア高配当株マザーファンド	2,294,434	2,168,804	4,474,243

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイウ・オーストラリア高配当株マザーファンド	4,474,243	97.0
コール・ローン等、その他	140,740	3.0
投資信託財産総額	4,614,983	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝90.19円です。

(注3) ダイウ・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,562,395千円)の投資信託財産総額(4,576,375千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,614,983,811円
コール・ローン等	65,740,506
ダイウ・オーストラリア高配当株マザーファンド(評価額)	4,474,243,305
未収入金	75,000,000
(B) 負債	119,456,253
未払収益分配金	74,310,485
未払解約金	8,784,592
未払信託報酬	36,240,470
その他未払費用	120,706
(C) 純資産総額(A-B)	4,495,527,558
元本	3,715,524,260
次期繰越損益金	780,003,298
(D) 受益権総口数	3,715,524,260口
1万口当り基準価額(C/D)	12,099円

* 期首における元本額は3,831,072,584円、当期中における追加設定元本額は306,663,878円、同解約元本額は422,212,202円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,099円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月22日 至2017年9月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12,316円
受取利息	704
支払利息	△ 13,020
(B) 有価証券売買損益	199,188,924
売買益	206,733,887
売買損	△ 7,544,963
(C) 信託報酬等	△ 36,361,723
(D) 当期損益金 (A+B+C)	162,814,885
(E) 前期繰越損益金	460,841,944
(F) 追加信託差損益金	230,656,954
(配当等相当額)	(285,394,825)
(売買損益相当額)	(△ 54,737,871)
(G) 合計 (D+E+F)	854,313,783
(H) 収益分配金	△ 74,310,485
次期繰越損益金 (G+H)	780,003,298
追加信託差損益金	230,656,954
(配当等相当額)	(285,394,825)
(売買損益相当額)	(△ 54,737,871)
分配準備積立金	948,993,628
繰越損益金	△ 399,647,284

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	84,877,111円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	285,394,825
(d) 分配準備積立金	938,427,002
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,308,698,938
(f) 分配金	74,310,485
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,234,388,453
(h) 受益権総口数	3,715,524,260口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、9月21日現在の基準価額（1万口当り12,099円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2017年9月21日)

(計算期間 2017年3月22日～2017年9月21日)

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	オーストラリアの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券）
運用方法	<p>①主として、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。</p> <p>ハ. 株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

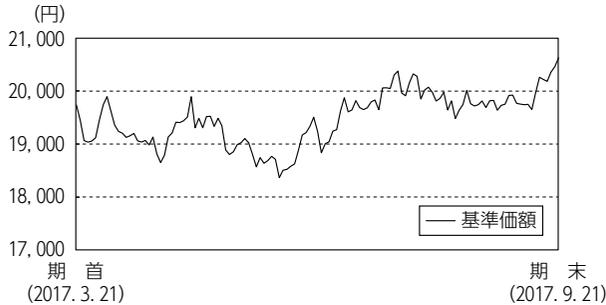
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S&P/ASX200指数 (円換算)		株式 組入比率	株式先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年3月21日	19,744	—	13,518	—	93.1	3.6	1.5
3月末	19,899	0.8	13,626	0.8	92.0	2.5	1.5
4月末	19,446	△ 1.5	13,270	△ 1.8	92.9	2.5	1.5
5月末	18,751	△ 5.0	12,762	△ 5.6	92.4	2.5	1.9
6月末	19,879	0.7	13,499	△ 0.1	92.7	2.5	2.1
7月末	19,856	0.6	13,496	△ 0.2	81.6	2.5	14.1
8月末	19,758	0.1	13,349	△ 1.3	81.1	2.5	14.7
(期末)2017年9月21日	20,630	4.5	13,862	2.5	80.3	2.6	15.4

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,744円 期末：20,630円 騰落率：4.5%

【基準価額の主な変動要因】

堅調なコモディティ (商品) 価格や企業業績の改善期待などを背景にオーストラリア株式市況が上昇したことや、堅調な国内経済や鉄鉱石価格の反発などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり円安オーストラリア・ドル高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、期首から、企業業績への期待感や堅調な原油価格を背景にエネルギーセクターが上昇したことなどを受けて、市場全体も緩やかな上昇基調となりました。しかし2017年5月初めから6月初めにかけては、国内大手銀行に対する新たな課税策の発表や、ロシア関連の疑惑などを背景にトランプ米国大統領の政権運営能力に対する懸念が高まったことなどから、下落しました。その後は、主要国の金融政策をめぐる思惑などから短期的に株価が上下する局面もあったものの、おおむね横ばいでの展開となりました。

○為替相場

期首から2017年4月半ばにかけて、米国の医療保険制度改革法の代替法案をめぐるトランプ政権のもたつきなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。その後、6月から7月にかけて、予想より堅調なGDP (国内総生産) の発表やコモディティ価格の反発などを受けて、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。8月前半には、軟調な中国経済指標の発表や北朝鮮情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは対円で下落しましたが、9月前半には、好調な世界経済を背景に投資家のリスク選好が強まり、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

◆ポートフォリオについて

中小企業向けの貸し出しに強みを持ち、構造改革の進展が期待された大手銀行 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを中心的な事業とし、アジアにもネットワークを持つ大手銀行 AUSTRAL AND NZ BANKING GROUP (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを主な事業とし、優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行 WESTPAC BANKING CORP (金融)、高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち、高い収益性を誇る大手銀行 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA (金融)、グローバルな事業ネットワークを持ち、底堅い利益成長が見込まれる大手証券会社 MACQUARIE GROUP LTD (金融) などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	18円 (17)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	8 (7)
(その他)	(1)
合 計	26

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

外 国	オーストラリア	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		19,088.34	8,827	10,318.87	10,186
		(△10,822.71)	(△ 6,028)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
QBE INSURANCE GROUP LTD (オーストラリア)	78	86,338	1,106	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	30	84,023	2,800
FORTESCUE METALS GROUP LTD (オーストラリア)	180	80,742	448	BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)	41,808	83,552	1,998
CSL LTD (オーストラリア)	6	68,671	11,445	WESTPAC BANKING CORP (オーストラリア)	30	78,948	2,631
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP (オーストラリア)	310	62,632	202	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL (オーストラリア)	10	69,682	6,968
LENLEASE GROUP (オーストラリア)	40	53,699	1,342	AUST AND NZ BANKING GROUP (オーストラリア)	26	66,973	2,575
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	17	45,698	2,688	DUET GROUP (オーストラリア)	200	50,038	250
AURIZON HOLDINGS LTD (オーストラリア)	100	44,892	448	WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	18	46,185	2,565
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD (オーストラリア)	120	42,123	351	IOOF HOLDINGS LTD (オーストラリア)	45	44,050	978
CREDIT CORP GROUP LTD (オーストラリア)	25	38,790	1,551	ORIGIN ENERGY LTD (オーストラリア)	60	39,853	664
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE (オーストラリア)	140	37,060	264	INCITEC PIVOT LTD (オーストラリア)	100	31,869	318

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

外 国	オーストラリア	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
		270.935	677	—	—
		(990.254)	(5,765)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
外国 株式先物取引	226	276	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CENTURIA INDUSTRIAL REIT (オーストラリア)	200.935	43,480	216				
CENTURIA METROPOLITAN REIT (オーストラリア)	70	15,682	224				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
百株	百株	千円	千円		
(オーストラリア)					
BHP BILLITON LIMITED	418.08	—	—	—	素材
LENLEASE GROUP	740	—	—	—	不動産
WOODSIDE PETROLEUM LTD	610.55	430.55	1,216	109,698	エネルギー
FORTESCUE METALS GROUP LTD	—	1,800	959	86,528	素材
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	299.4	314.21	365	32,929	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,362.4	1,232.4	3,837	346,121	金融
WESTPAC BANKING CORP	1,327.01	1,027.01	3,224	290,845	金融
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,444.57	1,184.57	3,557	320,829	金融
RIO TINTO LTD	224.59	199.59	1,318	118,914	素材
ORIGIN ENERGY LTD	600	—	—	—	エネルギー
AMCOR LIMITED	570	750	1,177	106,198	素材
NUFARM LTD	330	170	156	14,105	素材
AURIZON HOLDINGS LTD	—	1,000	499	45,004	資本財・サービス
WPP AUNZ LTD	4,098.99	4,248.99	456	41,195	一般消費財・サービス
BWX LTD	650	350	204	18,403	生活必需品
AUSTRALIAN VINTAGE LTD	353.06	353.06	15	1,401	生活必需品
SKYCITY ENTERTAINMENT GROUP	448.27	—	—	—	一般消費財・サービス
QMS MEDIA LTD	1,033.17	1,033.17	98	8,852	一般消費財・サービス
CREDIT CORP GROUP LTD	—	250	481	43,426	金融
GLOBAL CONSTRUCTION SERVICES	—	6,000	426	38,420	資本財・サービス
INCITEC PIVOT LTD	1,000	—	—	—	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	482.41	382.41	2,917	263,120	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD	216.42	996.42	1,044	94,180	金融
TABCORP HOLDINGS LTD	900	900	386	34,862	一般消費財・サービス
TELSTRA CORP LTD	2,700	2,700	972	87,664	電気通信サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,715.67	1,215.67	427	38,593	電気通信サービス
SUPER RETAIL GROUP LTD	307.35	157.35	127	11,537	一般消費財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	221.64	251.64	2,225	200,695	金融
BANK OF QUEENSLAND LTD	609.78	371.48	477	43,052	金融
CSL LTD	—	60	802	72,377	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	483.63	483.63	1,995	179,970	生活必需品
SUNCORP GROUP LTD	1,700	1,460	1,855	167,361	金融
BORAL LTD	1,150	1,150	763	68,869	素材
ASX LTD	140	140	742	67,009	金融
COMPUTERSHARE LTD	—	170	248	22,369	情報技術

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
百株	百株	千円	千円			
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	400	1,600	627	56,567	一般消費財・サービス	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	1,860	1,860	1,184	106,858	金融	
SONIC HEALTHCARE LTD	—	4.07	8	787	ヘルスケア	
CHALLENGER LTD	816.72	816.72	1,010	91,117	金融	
SYDNEY AIRPORT	2,700	—	—	—	資本財・サービス	
JB HI-FI LTD	117.57	—	—	—	一般消費財・サービス	
TATTS GROUP LTD	583.72	583.72	237	21,453	一般消費財・サービス	
AGL ENERGY LTD	110	110	255	23,076	公益事業	
MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP	1,200	1,200	666	60,066	資本財・サービス	
APA GROUP	1,273.85	—	—	—	公益事業	
DUET GROUP	3,544.19	—	—	—	公益事業	
IOOF HOLDINGS LTD	720	270	302	27,249	金融	
MINERAL RESOURCES LTD	319.95	—	—	—	素材	
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	180	180	111	10,081	金融	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	1,147.05	—	—	—	公益事業	
PREMIER INVESTMENTS LTD	—	200	274	24,748	一般消費財・サービス	
FLEXIGROUP LTD	800	813.62	134	12,144	金融	
CARDNO LTD	156.45	156.45	23	2,102	資本財・サービス	
AUTOMOTIVE HOLDINGS GROUP LT	2,003.96	1,403.96	499	45,077	一般消費財・サービス	
THORN GROUP LTD	277.93	283.44	34	3,067	一般消費財・サービス	
RETAIL FOOD GROUP LTD	548.47	563.79	245	22,169	一般消費財・サービス	
GB EDUCATION LTD	543.57	560.92	211	19,072	一般消費財・サービス	
SIRTEX MEDICAL LTD	80	80	114	10,368	ヘルスケア	
NANOSONICS LTD	40.37	40.37	10	950	ヘルスケア	
ORORA LTD	1,663.9	763.9	244	22,046	素材	
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	—	1,400	406	36,617	金融	
RIDLEY CORP LTD	125.71	125.71	16	1,524	生活必需品	
NEARMAP LTD	800	800	46	4,220	情報技術	
PACT GROUP HOLDINGS LTD	71.25	71.25	38	3,482	素材	
VILLA WORLD LTD	—	1,498.34	373	33,648	不動産	
ファン ド	株数、金額	48,221.65	46,168.41	40,060	3,613,042	
合 計	銘柄数<比率>	55銘柄	54銘柄		<80.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千オーストラリアドル	千円
(オーストラリア)				
LENDLEASE GROUP	—	114	2,047	184,658
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	200,935	514	46,393
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	199,732	253,896	596	53,812
CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	70	170	15,404
SYDNEY AIRPORT	—	270	1,933	174,355
APA GROUP	—	127,385	1,070	96,506
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	—	424,705	1,053	94,994
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	94,87	94,87	301	27,209
ファンド口数・金額	294,602	1,555,791	7,687	693,333
合計	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	8銘柄	< 15.4% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国 SPI 200 INDEX (オーストラリア)	百万円 115	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,613,042	78.9
投資信託証券	693,333	15.2
コール・ローン等、その他	269,999	5.9
投資信託財産総額	4,576,375	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=90.19円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (4,562,395千円) の投資信託財産総額 (4,576,375千円) に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,652,306,738円
コール・ローン等	115,272,929
株式 (評価額)	3,613,042,399
投資信託証券 (評価額)	693,333,659
未収入金	126,704,747
未取配当金	54,039,766
差入委託証拠金	49,913,238
(B) 負債	152,809,687
未払金	77,809,687
未払解約金	75,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	4,499,497,051
元本	2,181,015,100
次期繰越損益金	2,318,481,951
(D) 受益権総口数	2,181,015,100口
1万口当り基準価額 (C / D)	20,630円

* 期首における元本額は2,306,562,175円、当期中における追加設定元本額は99,831,973円、同解約元本額は225,379,048円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、オーストラリア高配当株株式オープン (毎月決算型) 12,210,783円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド2,168,804,317円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,630円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月22日 至2017年9月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	111,205,122円
受取配当金	110,989,906
受取利息	229,014
支払利息	△ 13,798
(B) 有価証券売買損益	81,782,339
売買益	336,220,269
売買損	△ 254,437,930
(C) 先物取引等損益	900,096
取引益	2,590,167
取引損	△ 3,490,263
(D) その他費用	△ 1,714,615
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	190,372,750
(F) 前期繰越損益金	2,247,422,126
(G) 解約差損益金	△ 215,210,952
(H) 追加信託差損益金	95,898,027
(I) 合計 (E + F + G + H)	2,318,481,951
次期繰越損益金 (I)	2,318,481,951

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネー・ポートフォリオ

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額				公社債組入比率	純資産総額
	税分	込配	み金	期騰落中率		
	円		円		%	百万円
7 期末 (2015年 9 月24日)	10,006		0	0.0	42.5	48
8 期末 (2016年 3 月22日)	10,006		0	0.0	17.5	37
9 期末 (2016年 9 月21日)	10,003		0	△ 0.0	—	56
10 期末 (2017年 3 月21日)	10,000		0	△ 0.0	0.1	57
11 期末 (2017年 9 月21日)	9,996		0	△ 0.0	—	47

(注 1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

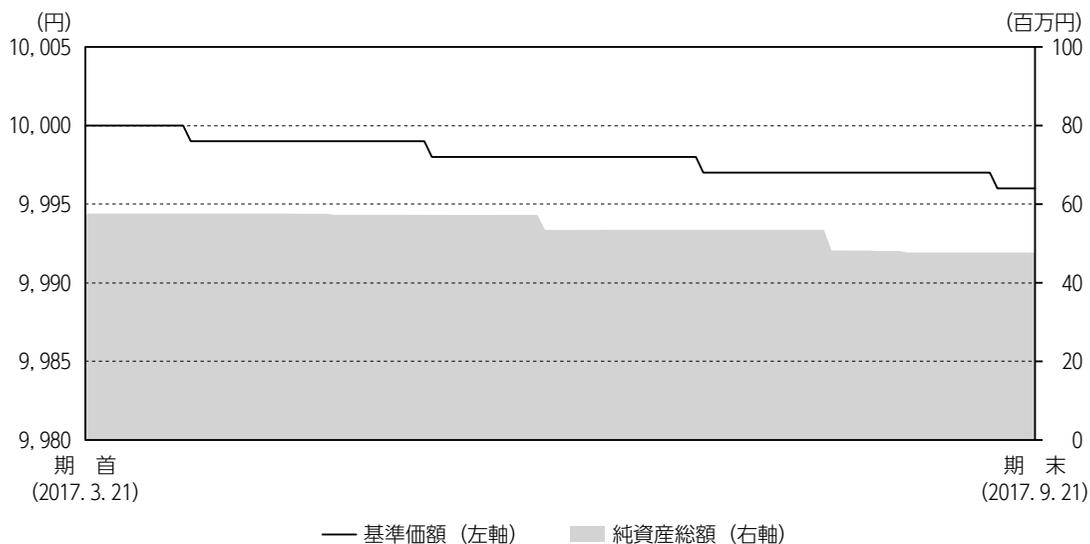
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 3) 当ファンドは、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,000円

期末：9,996円

騰落率：△0.0%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2017年 3月21日	10,000	—	0.1
3月末	10,000	0.0	—
4月末	9,999	△ 0.0	24.7
5月末	9,998	△ 0.0	3.6
6月末	9,998	△ 0.0	0.4
7月末	9,997	△ 0.0	0.1
8月末	9,997	△ 0.0	—
(期 末) 2017年 9月21日	9,996	△ 0.0	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 22 ~ 2017. 9. 21)

国内短期金融市況

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持される中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 22 ~ 2017. 9. 21)

当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年3月22日 ～2017年9月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行なう方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローンにも投資することがあります。今後も低金利環境が継続した場合には、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落する可能性があります。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 22～2017. 9. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—	—	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,998円です。
(投 信 会 社)	(—)	(—)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(—)	(—)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	34	34	6,955	6,963

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	18,290	3,400	18.6	—	—	—
コール・ローン	1,472,795	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	40,257	33,336	33,369

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	33,369	70.0
コール・ローン等、その他	14,302	30.0
投資信託財産総額	47,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	47,671,588円
コール・ローン等	14,302,196
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	33,369,392
(B) 負債	184
その他未払費用	184
(C) 純資産総額(A-B)	47,671,404
元本	47,688,563
次期繰越損益金	△ 17,159
(D) 受益権総口数	47,688,563口
1万口当り基準価額(C/D)	9,996円

※期首における元本額は57,589,342円、当期中における追加設定元本額は49,322円、同解約元本額は9,950,101円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は9,996円です。

※当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,159円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月22日 至2017年9月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,679円
受取利息	630
支払利息	△ 5,309
(B) 有価証券売買損益	△ 12,978
売買益	1,698
売買損	△ 14,676
(C) 信託報酬等	△ 535
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 18,192
(E) 前期繰越損益金	△ 24,990
(F) 追加信託差損益金	26,023
(配当等相当額)	(45,687)
(売買損益相当額)	(△ 19,664)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 17,159
次期繰越損益金 (G)	△ 17,159
追加信託差損益金	26,023
(配当等相当額)	(45,687)
(売買損益相当額)	(△ 19,664)
分配準備積立金	823
繰越損益金	△ 44,005

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	45,687
(d) 分配準備積立金	823
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	46,510
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	46,510
(h) 受益権総口数	47,688,563口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年9月21日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を24ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
669 国庫短期証券 2017/6/12	3,020,099		
657 国庫短期証券 2017/4/17	2,860,055		
659 国庫短期証券 2017/4/24	2,650,077		
652 国庫短期証券 2017/3/27	2,520,020		
644 国庫短期証券 2017/5/12	2,070,088		
660 国庫短期証券 2017/5/1	1,450,027		
650 国庫短期証券 2017/6/12	1,240,022		
665 国庫短期証券 2017/5/22	700,026		
671 国庫短期証券 2017/6/19	450,004		
666 国庫短期証券 2017/5/29	370,039		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2017年9月21日現在における該当事項はありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

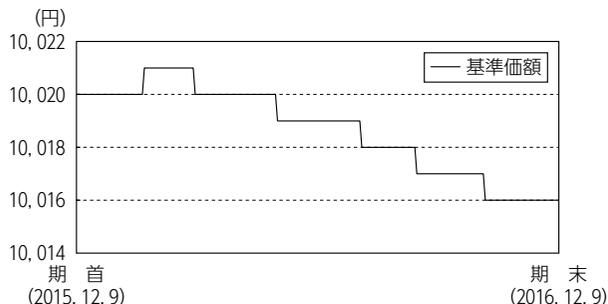
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2015年12月9日	10,020	—	52.7
12月末	10,020	0.0	52.0
2016年1月末	10,020	0.0	61.6
2月末	10,021	0.0	48.5
3月末	10,020	0.0	32.1
4月末	10,020	0.0	24.5
5月末	10,019	△ 0.0	10.5
6月末	10,019	△ 0.0	10.5
7月末	10,018	△ 0.0	19.3
8月末	10,017	△ 0.0	46.5
9月末	10,017	△ 0.0	26.1
10月末	10,016	△ 0.0	3.4
11月末	10,016	△ 0.0	26.7
(期末) 2016年12月9日	10,016	△ 0.0	28.2

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,020円 期末：10,016円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国	買付額 千円	売付額 千円
内 国債証券	48,041,830	(51,515,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	4,500,177		
613 国庫短期証券 2016/9/12	3,790,054		
601 国庫短期証券 2016/7/19	3,150,065		
611 国庫短期証券 2016/9/5	3,010,051		
629 国庫短期証券 2016/11/28	2,440,076		
586 国庫短期証券 2016/5/12	2,000,342		
607 国庫短期証券 2016/8/15	1,980,036		
609 国庫短期証券 2016/8/22	1,940,045		
610 国庫短期証券 2016/8/29	1,920,037		
632 国庫短期証券 2016/12/12	1,890,066		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,960,056	27.4
コール・ローン等、その他	7,832,675	72.6
投資信託財産総額	10,792,732	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,960,000	2,960,056	28.2	—	—	—	28.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年 率	額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	1,890,000	1,890,015	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	320,000	320,006	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	750,000	750,034	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄			
	金 額		2,960,000	2,960,056	

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,792,732,361円
コール・ローン等	7,832,629,033
公社債(評価額)	2,960,056,480
その他未収収益	46,848
(B) 負債	300,005,700
未払金	300,005,700
(C) 純資産総額 (A - B)	10,492,726,661
元本	10,476,400,958
次期繰越損益金	16,325,703
(D) 受益権総口数	10,476,400,958口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,016円

* 期首における元本額は12,186,116,869円、当期中における追加設定元本額は1,736,323,360円、同解約元本額は3,446,039,271円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドII(為替ヘッジあり)999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり)999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし)999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(毎月分配型)219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(年2回決算型)24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04(為替ヘッジあり/限定追加型)999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07(為替ヘッジあり/限定追加型)999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10(為替ヘッジあり/限定追加型)999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01(為替ヘッジあり/限定追加型)999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)ースーパー・ハイインカムーα50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)ースーパー・ハイインカムーα100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ39,455,979円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver3ー1,078,302,562円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver7ー1,257,987,220円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver5ー2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型)2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)通貨セレクト・コース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型)為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型)為替ヘッジなし100,789円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)29,988,005円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)1,999,201円、通貨選択型ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型)1,002,195円、通貨選択型ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型)3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスーインカムチェンジ(積立型)ー1,527,685円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型)ーシフト11ー3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型)ーシフト12ー1,088,870,549円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型)ーシフト13ー1,287,713,056円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,082,398円
受取利息	1,776,408
その他収益金	46,848
支払利息	△ 2,905,654
(B) 有価証券売買損益	△ 3,128,171
売買益	40
売買損	△ 3,128,211
(C) その他費用	△ 111,607
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4,322,176
(E) 前期繰越損益金	24,173,441
(F) 解約差損益金	△ 6,316,919
(G) 追加信託差損益金	2,791,357
(H) 合計 (D + E + F + G)	16,325,703
次期繰越損益金 (H)	16,325,703

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。